

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社フコク

【英訳名】 Fukoku Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 隆

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市菅谷三丁目105番地

【電話番号】 048(773)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員コーポレート本部長 大橋 由宏

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市浦和区高砂一丁目1番1号 朝日生命浦和ビル

【電話番号】 048(615)4400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員コーポレート本部長 大橋 由宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	38,008	28,408	74,839
経常利益又は経常損失() (百万円)	748	525	979
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	715	451	309
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	390	1,434	329
純資産額 (百万円)	32,167	30,264	31,941
総資産額 (百万円)	65,241	59,283	65,246
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	43.18	27.27	18.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	47.4	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,470	1,982	4,389
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,253	2,170	6,451
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	439	42	1,274
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,272	8,513	8,877

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	19.21	25.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響については、「第4 経理の状況 注記事項（追加情報）」に記載のとおりです。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載される全ての財務情報は、当四半期報告書において開示される四半期連結財務諸表に基づいております。また、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるグローバルの経済情勢を見ますと、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な景気後退の局面を迎えましたが、中国をはじめとする経済活動の再開により、回復の兆しが見られました。

わが国におきましても、緊急事態宣言の解除後には経済活動が徐々に活発化し始め、景気回復の動きが見られ始めましたが、新型コロナウイルス感染症の感染者が増加する局面があるなど、まだ予断は許さない状況となっております。

当社グループの主要顧客先である自動車産業におきましては、受注の回復がみられる地域もありますが、大幅に操業が低下しています。

このような状況を受けて、当社グループの受注も大幅に減少し、連結売上高は前年同期比25.3%減の284億8百万円となりました。また損益につきましては、大幅な減収により、営業損失は8億99百万円（前年同期は7億39百万円の利益）、経常損失は5億25百万円（前年同期は7億48百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億51百万円となっております（前年同期は7億15百万円の利益）。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

機能品事業

国内のワイパーブレードラバーなど、回復傾向にある製品もありますが、新型コロナウイルス感染症の影響により受注は大幅に減少し、売上高は前年同期比24.9%減の120億94百万円となりました。セグメント利益については、減収によって前年同期比51.7%減の4億8百万円となりました。

防振事業

新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に受注が減少し、売上高は前年同期比28.3%減の107億75百万円となりました。セグメント利益については、減収に加えて先行の増産投資の負担等もあり、前年同期比92.3%減の92百万円となりました。

金属加工事業

新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に受注が減少し、売上高は前年同期比25.4%減の27億58百万円となりました。損益面では、減収によって2億26百万円の損失となりました（前年同期は2百万円の利益）。

ホース事業

新型コロナウイルス感染症の影響は他事業よりも少なかったものの、受注は減少したことから、売上高は前年同期比12.4%減の16億97百万円となりました。損益面では、51百万円の損失となりました（前年同期は10百万円の損失）。

産業機器事業

OA製品等、一部好調な製品はありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により受注は減少し、売上高は前年同期比15.7%減の13億31百万円、セグメント利益は減収により、前年同期比44.2%減の98百万円となりました。

財政状態の状況は次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ59億62百万円減少し、592億83百万円となりました。

流動資産は前期末に比べ48億95百万円減少し、314億27百万円となりました。これは主に、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少等によるものです。

固定資産は前期末に比べ10億66百万円減少し、278億56百万円となりました。これは主に、設備投資の抑制による有形固定資産の取得の減少等によるものです。

負債は前期末に比べ42億86百万円減少し、290億18百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少等によるものです。

純資産は前期末に比べ16億76百万円減少し、302億64百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び為替換算調整勘定の減少等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は47.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円減少し、85億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億82百万円（前年同期は24億70百万円）となりました。これは主に減価償却費21億11百万円、売上債権の減少45億55百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少27億60百万円、税金等調整前四半期純損失5億42百万円、法人税等の支払額2億89百万円等の資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億70百万円（前年同期は42億53百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得が22億41百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は42百万円（前年同期は4億39百万円）となりました。これは主に借入金の調達が返済を3億6百万円上回ったことによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは主力である自動車関連を始め、建機、鉄道、OA、医療などのさまざまな分野でグローバルに事業を展開しておりますが、これらのほぼすべての事業、すべての地域で新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅に受注が減少しました。

現在、国内、海外において、景気回復の兆しが見られ、今後受注も回復してくると見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の終息までの道のり、それに伴う経済への影響により、予断を許さない状況が続くと思われま

す。当社グループは昨年度から体質改善に取り組んでおりましたが、このような状況の中、グループ全体で、ものづくり力の向上、経費削減、体制の見直しに早急に取り組み、売上高がこれまでより減少しても利益が出る体制へと改善を進めております。

また、自動車産業は自動車の電動化、自動化、コネクテッド、シェアリングへと大変革を迎えています。この大変革への対応を図るため、当社グループは将来に向けての更なるものづくりの進化、新技術・新商品の開発、事業の再編やマネジメントシステムの継続的整備に取り組んでおります。今後もグループの総力を挙げて更なる飛躍に向けた体制づくりを進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は7億5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績が著しく減少しております。これは、新型コロ

新型コロナウイルス感染症による影響で主要顧客先からの受注が減少したことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,609,130	17,609,130	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,609,130	17,609,130		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		17,609,130		1,395		1,514

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
J河本(株)	埼玉県白岡市新白岡 1 - 6 - 3	2,526	15.2
KAWAMOTO CMK(株)	東京都目黒区青葉台 1 - 4 - 7	2,171	13.0
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,115	6.7
フコク取引先持株会	埼玉県上尾市菅谷 3 - 105	933	5.6
渡辺 まり	埼玉県さいたま市浦和区	717	4.3
(株)MWホールディングス	埼玉県さいたま市浦和区本太 1 - 4 - 17	626	3.7
河本 太郎	東京都目黒区	517	3.1
河本 次郎	埼玉県白岡市	517	3.1
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	493	2.9
フコク従業員持株会	埼玉県上尾市菅谷 3 - 105	445	2.6
計	-	10,063	60.6

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,026千株あります。
2. 上記(株)日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式の総数は、1,115千株であります。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式の総数は、493千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,026,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,569,800	165,698	
単元未満株式	普通株式 12,630		
発行済株式総数	17,609,130		
総株主の議決権		165,698	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)フコク	埼玉県上尾市菅谷3 - 105	1,026,700		1,026,700	5.83
計		1,026,700		1,026,700	5.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,314	8,938
受取手形及び売掛金	18,219	13,328
商品及び製品	4,046	3,951
仕掛品	1,188	1,186
原材料及び貯蔵品	2,451	2,750
その他	1,113	1,280
貸倒引当金	11	7
流動資産合計	36,323	31,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,597	7,219
機械装置及び運搬具（純額）	10,876	10,334
土地	5,694	5,621
その他（純額）	2,409	2,465
有形固定資産合計	26,577	25,641
無形固定資産		
	842	810
投資その他の資産		
投資有価証券	675	656
その他	840	760
貸倒引当金	13	12
投資その他の資産合計	1,502	1,404
固定資産合計	28,923	27,856
資産合計	65,246	59,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,610	3,454
電子記録債務	5,366	3,552
短期借入金	9,041	9,060
未払法人税等	181	119
賞与引当金	738	784
その他	4,774	3,580
流動負債合計	24,712	20,551
固定負債		
長期借入金	3,850	3,946
退職給付に係る負債	2,241	2,190
役員退職慰労引当金	126	130
その他	2,374	2,200
固定負債合計	8,593	8,467
負債合計	33,305	29,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,576	1,571
利益剰余金	27,226	26,608
自己株式	951	933
株主資本合計	29,246	28,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	65
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	188	607
その他の包括利益累計額合計	247	542
非支配株主持分	2,447	2,164
純資産合計	31,941	30,264
負債純資産合計	65,246	59,283

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	38,008	28,408
売上原価	32,303	25,134
売上総利益	5,705	3,274
販売費及び一般管理費	4,965	4,174
営業利益又は営業損失()	739	899
営業外収益		
受取利息	36	25
受取配当金	15	71
持分法による投資利益	-	0
保険解約返戻金	41	36
雇用調整助成金	-	321
その他	84	78
営業外収益合計	177	534
営業外費用		
支払利息	83	62
持分法による投資損失	1	-
為替差損	69	56
固定資産除却損	7	36
その他	8	6
営業外費用合計	169	160
経常利益又は経常損失()	748	525
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	258	-
特別利益合計	258	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1	16
特別損失合計	1	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,004	542
法人税、住民税及び事業税	299	194
法人税等調整額	111	194
法人税等合計	187	0
四半期純利益又は四半期純損失()	816	541
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	101	89
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	715	451

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	816	541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	6
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	398	887
持分法適用会社に対する持分相当額	10	10
その他の包括利益合計	425	892
四半期包括利益	390	1,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339	1,241
非支配株主に係る四半期包括利益	50	192

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,004	542
減価償却費	2,283	2,111
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
賞与引当金の増減額(は減少)	6	46
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	63	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	592	8
投資有価証券評価損益(は益)	1	16
受取利息及び受取配当金	52	97
支払利息	83	62
為替差損益(は益)	9	117
持分法による投資損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	1,741	4,555
たな卸資産の増減額(は増加)	256	397
仕入債務の増減額(は減少)	1,607	2,760
その他	178	887
小計	2,851	2,237
利息及び配当金の受取額	54	97
利息の支払額	82	62
法人税等の支払額	353	289
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,470	1,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	722	37
定期預金の払戻による収入	253	37
有形固定資産の取得による支出	3,727	2,241
有形固定資産の売却による収入	26	64
無形固定資産の取得による支出	40	38
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他	40	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,253	2,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,071	548
短期借入金の返済による支出	155	661
長期借入れによる収入	800	1,902
長期借入金の返済による支出	1,004	1,483
リース債務の返済による支出	13	10
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	165	165
非支配株主への配当金の支払額	91	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	439	42
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	218
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,517	363
現金及び現金同等物の期首残高	9,789	8,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,272	8,513

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受注減等による採算悪化を考慮して、見積り及び判断を行っております。現時点では、当連結会計年度全般に亘って大きな影響を受けるものと仮定し、当該仮定を当初の事業計画に反映した予測値をもって、会計上の見積りとしております。なお、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した当該仮定から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社及び株式会社ビー・ピー・エー（当社が設備購入を発注した法人。以下、二社を併せて「当社等」といいます。）は、当社の発注に基づき株式会社ビー・ピー・エーが株式会社スズキ技研と締結した生産設備の製造請負契約の解除に関して、株式会社スズキ技研から2020年10月6日付でさいたま地方裁判所にて訴訟を提起されました（当社への訴状送達は2020年11月10日）。

送達された訴状によると、製造請負契約が解除されたことに伴い損害を被ったと主張して、当社等に損害賠償金として97百万円の支払いと、支払いが済むまでの遅延損害金の支払いを請求しております。

当該事実が今後の当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では請求に根拠がないと考えていること、また、仮に支払うこととなったとしても金額を合理的に見積もることが困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料	1,836百万円	1,572百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
賞与引当金繰入額	174	193

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	9,120百万円	8,938百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	848	424
現金及び現金同等物	8,272	8,513

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	10	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	165	10	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	165	10	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	15,832	15,027	3,666	1,903	1,578	38,008	-	38,008
セグメント間の 内部売上高又は振替高	268	-	31	34	-	334	334	-
計	16,101	15,027	3,698	1,937	1,578	38,342	334	38,008
セグメント利益 又は損失()	846	1,208	2	10	176	2,223	1,483	739

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,483百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,483百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	11,890	10,774	2,755	1,657	1,331	28,408	-	28,408
セグメント間の 内部売上高又は振替高	203	0	3	40	-	247	247	-
計	12,094	10,775	2,758	1,697	1,331	28,656	247	28,408
セグメント利益 又は損失()	408	92	226	51	98	321	1,221	899

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,221百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	43円18銭	27円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	715	451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	715	451
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,562	16,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な訴訟事件等

重要な訴訟事件等につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (四半期連結貸借対照表関係) 偶発債務」に記載のとおりです。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

重要な訴訟事件等につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (四半期連結貸借対照表関係) 偶発債務」に記載のとおりです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社フコク
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 久 保 豊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フコクの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フコク及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。